

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

丸紅株式会社（証券コード:8002）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
債券格付（期限付劣後債）	A-
劣後ローン格付	A-
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 農業資材事業、発電事業（IPP）などに強みを有する総合商社。農業資材事業の中核である米国ヘレナ社は農薬・肥料・種子などを扱う販社として全米トップクラスに位置づけられる。IPP ではアジア、中東・アフリカ、米州などに分散された多数の発電資産を保有しており、安定収益源になっている。様々な事業で強みを有しており、強固な事業基盤が構築されている。
- (2) 事業分野は多岐に渡っており、バランスのとれた事業ポートフォリオが構築されている。コロナ禍にあっても概ね各事業とも比較的安定した利益を維持しており、収益力は底堅い。20/3 期は新型コロナウイルス感染拡大など事業環境の悪化によって多額の損失を計上したが、21/3 期は少額の損失にとどまり、高水準の最終利益を確保した。当面、安定的に利益を稼ぎ出せる状況にあると JCR では判断している。新規投資を実行する一方で投資回収にも取り組んでいる。フリーキャッシュ・フローの確保に努めており、ネット DER など良好な財務指標の維持は可能であろう。以上より格付は据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 21/3 期は、新型コロナウイルスによる航空需要の減少やパルプ市況の下落の影響を受けたものの、穀物価格の上昇に伴うアグリ事業の利益拡大などにより最終利益は 2,253 億円（前期 1,975 億円の赤字）となった。最終利益の内訳は、資源分野が 649 億円（前期 1,660 億円の赤字）、非資源分野 1,570 億円（前期 190 億円の赤字）であり、利益の安定性が相対的に高い非資源分野が多くを占めている。22/3 期は、新型コロナウイルスの影響はある程度緩和され、加えてパルプ、銅などの価格上昇がプラスに寄与し、最終利益は 2,300 億円（前期比 2.1%増）を計画している。
- (4) ネット DER は、20/3 期末 1.16 倍が 21/3 期末 0.88 倍まで良化した。21/3 期は利益の積み上げに加え為替変動もプラスに働き、資本合計は増加した。加えて新規投資の一方で投資回収も進めたことでネット有利子負債が減少した。22/3 期もキャッシュフローの確保を重視した経営方針に変化はなく、ネット DER は前期末の水準を維持する見通しである。リスクバッファ（資本合計-リスクアセット）は十分な金額が確保されており、リスク耐久力に問題はない。投資案件については、保守的な見積もりを前提に評価しており、当面、多額の損失が発生するリスクは低いと判断している。ただし、外部環境の変化による影響は受けやすいとみており、注意深く見守っていく必要はある。

（担当）千種 裕之・本西 明久

■格付対象

発行体：丸紅株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第73回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2009年11月11日	2022年11月11日	2.30%	A+
第76回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2010年3月16日	2025年3月14日	2.55%	A+
第82回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2010年12月24日	2025年12月24日	2.10%	A+
第84回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2011年6月14日	2021年6月14日	1.50%	A+
第85回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2011年7月15日	2029年7月13日	2.20%	A+
第87回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2011年10月17日	2021年10月15日	1.29%	A+
第94回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年10月12日	2022年10月12日	1.170%	A+
第98回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年9月10日	2023年9月8日	1.096%	A+
第101回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年7月25日	2021年7月23日	0.436%	A+
第102回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年7月25日	2024年7月25日	0.756%	A+
第103回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	130億円	2014年9月19日	2026年9月18日	1.034%	A+
第107回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年2月2日	2026年2月2日	0.725%	A+
第108回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年7月12日	2027年7月12日	0.380%	A+
第109回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年11月24日	2037年11月24日	0.880%	A+
第110回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年2月28日	2028年2月28日	0.370%	A+
第111回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年11月29日	2029年11月29日	0.280%	A+
第112回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年6月17日	2025年6月17日	0.220%	A+
第113回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年4月19日	2031年4月18日	0.360%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	750億円	2021年3月4日	2081年3月4日	(注)	A-

(注) 2021年3月4日の翌日から2026年3月4日までの利払日においては年0.82%。2026年3月4日の翌日から2031年3月4日までの利払日においては6ヵ月ユーロ円ライボーに0.80%を加えた値。2031年3月4日の翌日から2046年3月4日までの利払日においては6ヵ月ユーロ円ライボーに1.05%を加えた値。2046年3月4日の翌日以降の利払日においては6ヵ月ユーロ円ライボーに1.80%を加えた値。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
コミット型劣後特約付タームローン	(注1)	(注2)	(注3)	(注4)	A-

(注1) 借入限度額は250億円

(注2) 本ローンの実行期間は2021年3月31日から2021年8月16日。当該期間中に1回の実行が可能

(注3) 実行日から60年後の応当日

(注4) 実行日から10年後の応当日（同日を含まない）までの利息計算期間においては3ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドを加えた値。実行日から10年後の応当日から25年後の応当日（同日を含まない）までの利息計算期間においては、3ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドと0.25%を加えた値。実行日の25年後の応当日以降の利息計算期間においては3ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドと1.00%を加えた値

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
永久劣後特約付ローン <トランシェA>	1,000億円	2016年8月16日	定めなし	(注)	A-

(注) 実行日から10年間は、6ヵ月ユーロ円LIBORに実行時におけるスプレッド（当初スプレッド）を合計した利率。実行日から10年経過以降は6ヵ月ユーロ円LIBORに当初スプレッドおよび0.25%のステップアップ金利を合計した利率、実行日から25年経過以降は6ヵ月円ユーロ円LIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
永久劣後特約付ローン <トランシェB>	1,500億円	2016年8月16日	定めなし	(注)	A-

(注) 実行日から10年間は、6ヵ月ユーロ円LIBORに実行時におけるスプレッド（当初スプレッド）を合計した利率。実行日から10年経過以降は6ヵ月ユーロ円LIBORに当初スプレッドおよび0.25%のステップアップ金利を合計した利率、実行日から27年経過以降は6ヵ月円ユーロ円LIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2019年7月3日から2年間	A+
対象	発行限度額	格付	
コマーシャルペーパー	7,000 億円	J-1	

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年5月26日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「総合商社」(2012年3月26日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 丸紅株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。なお、本件劣後債、劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル